



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 岡藤日産証券ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8705 URL <https://www.okatonissansec-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小崎 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合管理部担当 (氏名) 増田 潤治 (TEL) 03-5543-8705
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	7,738	—	7,663	—	580	—	735	—	1,587	—
2020年3月期	2,855	6.8	2,850	6.9	△223	—	△197	—	89	△46.8

(注) 包括利益 2021年3月期 2,390百万円(—%) 2020年3月期 △169百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	30.63	30.19	19.0	1.3	7.5
2020年3月期	8.34	8.15	2.7	△0.6	△7.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	84,665	13,419	15.9	233.24
2020年3月期	30,313	3,293	10.7	303.14

(参考) 自己資本 2021年3月期 13,419百万円 2020年3月期 3,251百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,175	△741	37	6,274
2020年3月期	△1,289	331	△232	1,750

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	172	9.8	1.1
2022年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業及び商品先物取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）日産証券株式会社、除外 1社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	57,776,992株	2020年3月期	10,965,047株
② 期末自己株式数	2021年3月期	243,256株	2020年3月期	240,361株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	51,830,458株	2020年3月期	10,724,702株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	568	60.3	386	375.9	360	461.9	337	—
2020年3月期	354	0.1	81	△26.5	64	△38.8	△2,308	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	9.99	9.77
2020年3月期	△215.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	10,993	10,672	96.7	184.76
2020年3月期	4,100	3,455	83.3	318.51

(参考) 自己資本 2021年3月期 10,629百万円 2020年3月期 3,416百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・「3. 2022年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、2022年3月期の配当予想額は未定であります。
- ・当社は、2020年10月1日付で当社を株式交換完全親会社、日産証券株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。本株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、日産証券株式会社が取得企業となるため、当連結会計年度の連結財務諸表については、当社の株式交換直前の連結財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、日産証券株式会社の連結貸借対照表に引き継いでおります。また、当連結会計年度（2020年4月1日～2021年3月31日）の連結業績は、日産証券株式会社の上期6カ月（2020年4月1日～2020年9月30日）分の連結業績に、株式交換後の当社の下期6カ月（2020年10月1日～2021年3月31日）分の連結業績を合算した金額となっております。このため、当社の前連結会計年度の連結財務諸表と当連結会計年度の連結財務諸表との間には連続性がなくなったことから、対前期との比較を省略しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
営業収益の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2020年10月1日付で当社を株式交換完全親会社、日産証券株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。本株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、日産証券株式会社が取得企業となるため、当連結会計年度の連結財務諸表については、当社の株式交換直前の連結財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、日産証券株式会社の連結貸借対照表に引き継いでおります。また、当連結会計年度（2020年4月1日～2021年3月31日）の連結業績は、日産証券株式会社の上期6カ月（2020年4月1日～2020年9月30日）分の連結業績に、株式交換後の当社の下期6カ月（2020年10月1日～2021年3月31日）分の連結業績を合算した金額となっております。このため、当社の前連結会計年度の連結財務諸表と当連結会計年度の連結財務諸表との間には連続性がなくなっております。この影響で当連結会計年度の主要な経営指標等の各計数は、前連結会計年度と比較して大幅に変動しております。

これにより、「(1) 当期の経営成績の概況」及び「(2) 当期の財政状態の概況」においては対前期末との比較を省略しております。

(経済環境)

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い緊急事態宣言が発令され、その後の経済活動が大きく制限された事から、景気は一時大きく落ち込みました。緊急事態宣言解除後は、政策対応や、産業活動及び社会活動において感染防止対策が浸透し、経済活動が徐々に再開されたことから、消費持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな上昇に転じました。しかしながら、秋口から年末にかけての感染再拡大により2021年初頭から再度緊急事態宣言が発令されることとなり、景気回復に足止めがかかる状態となりました。3月に緊急事態宣言が解除されたものの、関西を中心として変異型ウイルスが原因と見られる感染の再々拡大が見られ、景気下振れリスクは依然として高い状態にあると考えられます。

2020年の金融市場は、新型コロナウイルス感染拡大による懸念から、世界の株式市場が何度も急落する場面が見られましたが、各国による政策対応や金融緩和、グローバルな経済活動再開、ワクチンの早期開発への期待感等から相場は回復基調となり、年末にはNYダウが史上最高値を更新、日経平均株価もバブル崩壊後の最高値を更新しました。2021年も変異型ウイルスが複数確認されるなどの懸念材料があるものの、主要各国の金融緩和継続、世界的な経済活動の正常化期待から相場の上昇基調は続いており、NYダウは高値圏での推移が続きました。また、2月には日経平均株価が30,000円の台に乗せるなど、堅調な推移を見せました。

商品市場では、感染症拡大による需要減少を背景として、2020年4月にWTI原油先物が史上初の“マイナス価格”を付けました。その後は、世界景気回復期待から値を戻し、直近では感染症拡大前の水準で推移しました。また、“安全資産”として注目された金は、2020年8月にNY金先物価格で史上最高値を更新しました。その後は、世界経済の回復兆候から上昇基調は一服したものの、依然として高値圏での推移が続きました。

(営業概況)

当連結会計年度における当社グループの金融商品取引の受入手数料は3,057百万円、商品関連市場デリバティブ取引を含む商品先物取引の受入手数料は3,389百万円となり、受入手数料の合計は6,446百万円となりました。

また、トレーディング損益（株式・債券等の店頭取引に伴うトレーディング業務等によるもの）は1,144百万円の利益、売買損益（貴金属地金取引の売買等によるもの）は57百万円の利益、金融収益は84百万円を計上しております。

これらの結果、営業収益は7,738百万円となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は7,663百万円となりました。また、販売費・一般管理費につきましては、7,083百万円となり、営業利益は580百万円となりました。なお、受取配当金で122百万円を計上したこと等もあり、経常利益は735百万円となりました。これに加えて事業譲渡益233百万円及び負のれん発生益1,053百万円等の特別利益を計上したほか、特別退職金71百万円、解約違約金71百万円及び減損損失132百万円等を特別損失に計上したことから親会社株主に帰属する当期純利益は1,587百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、84,665百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、71,245百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、13,419百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得3,175百万円及び財務活動による資金の獲得37百万円があったものの、投資活動による資金の使用741百万円があり、これらにより当連結会計年度末における資金は6,274百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は3,175百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,753百万円を計上したほか、差入保証金の減少8,807百万円、預り証拠金の増加8,277百万円等の資金増加要因があった一方で、受入保証金の減少15,289百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は741百万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入337百万円等があった一方で、事業譲受による支出1,087百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果獲得した資金は37百万円となりました。これは、自己株式の処分による収入335百万円等があった一方で、短期借入金の純減による支出267百万円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業は金融商品取引業及び商品先物取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、同業他社の動向も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,416,735	6,844,675
委託者未収金	65,091	1,410,652
トレーディング商品	37,122	52,969
商品	109,838	158,497
保管借入商品	562,300	240,440
保管有価証券	2,705,332	6,600,639
差入保証金	9,901,069	41,783,358
約定見返勘定	7,515	27,772
信用取引資産	191,247	3,393,874
信用取引貸付金	184,985	3,302,113
信用取引借証券担保金	6,262	91,761
顧客分別金信託	280,000	11,200,000
預託金	169,032	130,916
短期貸付金	—	500,201
委託者先物取引差金	1,439,322	3,663,824
貸付商品	9,727,790	—
その他	914,524	1,378,592
貸倒引当金	△3,584	△10,606
流動資産合計	28,523,336	77,375,808
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,391	123,754
土地	246,759	12,491
その他	12,086	145,662
有形固定資産合計	294,237	281,908
無形固定資産		
ソフトウェア	18,327	360,055
のれん	—	813,180
顧客関連資産	87,890	120,689
その他	37	18,378
無形固定資産合計	106,255	1,312,303
投資その他の資産		
投資有価証券	698,323	4,883,374
出資金	9,721	18,292
破産更生債権等	170,658	358,978
長期差入保証金	605,251	719,317
会員権	115,582	22,550
その他	43,875	101,825
貸倒引当金	△254,038	△409,052
投資その他の資産合計	1,389,373	5,695,286
固定資産合計	1,789,866	7,289,498
資産合計	30,313,202	84,665,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	870,000	342,600
借入商品	562,300	240,440
預り商品	10,044,398	161,718
未払金	46,389	486,870
未払法人税等	27,283	101,334
未払消費税等	50,784	173,491
預り金	222,833	10,834,599
預り証拠金	8,459,582	42,947,276
預り証拠金代用有価証券	2,705,332	5,610,227
受入保証金	3,310,506	4,821,126
信用取引負債	151,170	3,312,642
信用取引借入金	145,219	3,181,586
信用取引貸証券受入金	5,951	131,055
役員賞与引当金	1,200	—
賞与引当金	56,027	53,364
訴訟損失引当金	36,300	24,908
その他	42,072	118,384
流動負債合計	26,586,182	69,228,985
固定負債		
退職給付に係る負債	382,185	368,919
繰延税金負債	—	1,324,164
その他の固定負債	—	43,717
固定負債合計	382,185	1,736,800
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	48,448	43,490
金融商品取引責任準備金	2,849	236,299
特別法上の準備金合計	51,298	279,789
負債合計	27,019,666	71,245,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,507,483	3,554,895
資本剰余金	110,181	1,266,868
利益剰余金	△236,168	5,525,309
自己株式	△89,410	△568
株主資本合計	3,292,085	10,346,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△40,906	3,073,227
その他の包括利益累計額合計	△40,906	3,073,227
新株予約権	39,524	—
非支配株主持分	2,833	—
純資産合計	3,293,536	13,419,731
負債純資産合計	30,313,202	84,665,307

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
受入手数料	2,474,057	6,446,536
トレーディング損益	38,625	1,144,265
売買損益	208,204	57,866
金融収益	14,707	84,815
その他の営業収益	119,727	4,918
営業収益合計	2,855,322	7,738,402
金融費用	5,179	74,550
純営業収益	2,850,142	7,663,851
販売費・一般管理費		
取引関係費	378,733	1,425,002
人件費	1,552,762	3,568,187
不動産関係費	428,160	731,567
事務費	64,156	597,417
減価償却費	18,533	214,082
租税公課	53,151	101,825
貸倒引当金繰入額	3,709	△8,983
のれん償却額	—	102,522
その他	574,420	351,407
販売費・一般管理費合計	3,073,627	7,083,029
営業利益又は営業損失(△)	△223,484	580,822
営業外収益		
受取利息	1,862	3,530
受取配当金	28,020	122,840
為替差益	—	13,891
貸倒引当金戻入額	1,603	871
不動産収入	8,149	5,195
受取リース料	13,550	1,461
システム収益	—	47,802
その他	9,631	28,950
営業外収益合計	62,818	224,543
営業外費用		
支払利息	4,688	466
証券代行事務手数料	4,732	1,856
為替差損	7,500	—
支払リース料	618	—
株式交付費	—	278
資本業務提携関連費用	14,592	—
経営統合関連費用	—	18,570
支払手数料	—	17,420
税額控除外源泉所得税	479	24,500
その他	4,482	7,094
営業外費用合計	37,094	70,186
経常利益又は経常損失(△)	△197,760	735,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	320,828	140,886
商品取引責任準備金戻入額	25,875	93,959
事業譲渡益	1,200	233,500
訴訟損失引当金戻入額	—	1,900
負ののれん発生益	—	1,053,846
その他	—	46,220
特別利益合計	347,903	1,570,313
特別損失		
固定資産売却損	—	39,991
固定資産除却損	—	2,799
減損損失	—	132,840
投資有価証券評価損	—	54,918
関係会社株式売却損	—	1,064
金融商品取引責任準備金繰入れ	929	80,784
訴訟損失引当金繰入額	36,300	24,908
店舗廃止関連費用	—	70,553
特別退職金	—	71,442
解約違約金	—	71,690
その他	—	904
特別損失合計	37,229	551,897
税金等調整前当期純利益	112,914	1,753,595
法人税、住民税及び事業税	25,433	157,320
法人税等調整額	—	8,379
法人税等合計	25,433	165,699
当期純利益	87,480	1,587,895
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△2,031	—
親会社株主に帰属する当期純利益	89,512	1,587,895

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	87,480	1,587,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△256,745	802,412
その他の包括利益合計	△256,745	802,412
包括利益	△169,264	2,390,307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△167,232	2,390,307
非支配株主に係る包括利益	△2,031	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,507,483	110,181	△293,507	△89,397	3,234,760
当期変動額					
株式交換による増減					—
剰余金の配当			△32,174		△32,174
親会社株主に帰属する当期純利益			89,512		89,512
新株予約権の権利行使による新株の発行					—
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の消却					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	57,338	△12	57,325
当期末残高	3,507,483	110,181	△236,168	△89,410	3,292,085

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	215,838	215,838	29,666	4,864	3,485,131
当期変動額					
株式交換による増減					—
剰余金の配当					△32,174
親会社株主に帰属する当期純利益					89,512
新株予約権の権利行使による新株の発行					—
自己株式の取得					△12
自己株式の消却					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△256,745	△256,745	9,857	△2,031	△248,919
当期変動額合計	△256,745	△256,745	9,857	△2,031	△191,594
当期末残高	△40,906	△40,906	39,524	2,833	3,293,536

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,000	1,543,184	4,062,814	△301,580	6,804,418
当期変動額					
株式交換による増減	2,007,483	48,191		△406,000	1,649,674
剰余金の配当			△125,400		△125,400
親会社株主に帰属する当期純利益			1,587,895		1,587,895
新株予約権の権利行使による新株の発行	47,411	47,411			94,822
自己株式の取得					—
自己株式の消却		△301,580		301,580	—
自己株式の処分		△70,338		405,431	335,093
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,054,895	△276,316	1,462,495	301,011	3,542,085
当期末残高	3,554,895	1,266,868	5,525,309	△568	10,346,504

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,270,814	2,270,814	—	—	9,075,233
当期変動額					
株式交換による増減					1,649,674
剰余金の配当					△125,400
親会社株主に帰属する当期純利益					1,587,895
新株予約権の権利行使による新株の発行					94,822
自己株式の取得					—
自己株式の消却					—
自己株式の処分					335,093
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	802,412	802,412	—	—	802,412
当期変動額合計	802,412	802,412	—	—	4,344,498
当期末残高	3,073,227	3,073,227	—	—	13,419,731

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	112,914	1,753,595
減価償却費	18,533	214,082
減損損失	—	132,840
有形固定資産売却損益(△は益)	—	39,991
投資有価証券評価損益(△は益)	—	54,918
投資有価証券売却損益(△は益)	△320,828	△140,886
事業譲渡益	—	△233,500
受取利息及び受取配当金	△29,883	△126,370
負ののれん発生益	—	△1,053,846
のれん償却額	—	102,522
支払利息	4,688	466
為替差損益(△は益)	△834	762
預託金の増減額(△は増加)	△73,908	204,417
商品取引責任準備預金の増減額(△は増加)	25,180	92,846
たな卸資産の増減額(△は増加)	△107,004	29,646
委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	246,255	326,530
未収消費税等の増減額(△は増加)	△396,181	70,128
委託者未収金の増減額(△は増加)	△36,740	△1,253,419
差入保証金の増減額(△は増加)	△1,374,667	8,807,372
未収入金の増減額(△は増加)	△17,913	△224,360
信用取引資産の増減額(△は増加)	509,678	△764,518
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	10,000	324,119
短期貸付金の増減額(△は増加)	—	△499,921
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△20,633	1,544,002
破産更生債権等の増減額(△は増加)	5,272	△787
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,349	△9,855
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	36,300	14,508
未払金の増減額(△は減少)	△85,952	△189,097
預り証拠金の増減額(△は減少)	△111,103	8,277,192
預り金の増減額(△は減少)	5,184	1,074,782
受取差金勘定の増減額(△は減少)	—	△850,650
受入保証金の増減額(△は減少)	1,051,397	△15,289,378
信用取引負債の増減額(△は減少)	△544,123	872,907
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△21,203	15,350
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△21,792	△20,793
その他	△123,652	△63,341
小計	△1,262,367	3,232,254
利息及び配当金の受取額	29,669	111,697
利息の支払額	△4,980	△482
法人税等の支払額	△51,949	△167,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,289,628	3,175,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△228,000
定期預金の払戻による収入	—	228,000
有形固定資産の取得による支出	△8,825	△136,083
有形固定資産の売却による収入	—	155,150
無形固定資産の取得による支出	△2,230	△135,001
投資有価証券の取得による支出	△227,981	—
投資有価証券の売却による収入	573,329	337,169
事業譲渡による収入	—	98,633
事業譲受による支出	—	△1,087,788
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入	—	4,895
その他	△3,037	21,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	331,254	△741,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	136,250	△267,400
長期借入金の返済による支出	△337,125	—
自己株式の取得による支出	△12	—
自己株式の処分による収入	—	335,093
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	94,822
配当金の支払額	△31,972	△125,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232,860	37,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	834	△762
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,190,399	2,469,951
現金及び現金同等物の期首残高	2,940,656	2,050,395
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	1,754,179
現金及び現金同等物の期末残高	1,750,256	6,274,526

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において流動負債の「その他」に表示しておりました「預り金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた264,905千円は、「預り金」222,833千円、「その他」42,072千円として組み替えております。

また、前連結会計年度における流動資産の「有価証券」は、より実態に即した明瞭な表示とするため、当連結会計年度より「トレーディング商品」に科目名称を変更しております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、当社の連結子会社である岡藤商事株式会社が第一種金融商品取引業（商品関連市場デリバティブ取引取次ぎ等に係る業務及び同業務に関する有価証券等管理業務のみを行う。）の登録を受けたこと等により、従来、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しておりました連結損益計算書を「金融商品取引業に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。この変更に伴う主な変更点は以下のとおりであります。

1. 従来「受取手数料」に代えて「受入手数料」として表示しております。
2. 従来「売買損益」をトレーディングに係るものについては「トレーディング損益」、その他の売買損益については「売買損益」として区分掲記しております。
3. 従来、営業収益の「その他」に含めて表示していた「金融収益」及び「金融費用」を区分掲記しております。
4. 従来「営業収益合計」を金融費用を控除する前の金額とし、「営業収益合計」より金融費用を控除した金額を「純営業収益」として表示しております。
5. 従来「営業費用」に代えて「販売費・一般管理費」として表示しております。また、「金融商品取引業に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠し、表示科目を下表のとおり変更しております。

前連結会計年度	表示科目	前連結会計年度計上額 (千円)	当連結会計年度	変更後表示科目
営業費用	取引所関係費	80,026		取引関係費
	人件費	1,378,768		人件費
	調査費	65,567		その他
	旅費及び交通費	49,098		取引関係費
	通信費	105,801		取引関係費
	広告宣伝費	52,659		取引関係費
	地代家賃	405,846		不動産関係費
	電算機費	153,169		その他
	減価償却費	18,533		減価償却費
	役員賞与引当金繰入額	1,200		人件費
	賞与引当金繰入額	56,027		人件費
	退職給付費用	40,392		人件費
	貸倒引当金繰入額	3,709		貸倒引当金繰入額

	その他	662,826	取引関係費(91,147千円) 人件費(76,373千円) 不動産関係費(22,313千円) 事務費(64,156千円) 租税公課(53,151千円) その他(355,683千円)
	営業費用合計	3,073,627	販売費・一般管理費合計

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

「当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、主として金融商品取引並びに商品デリバティブ取引の受託及び自己売買を行う「金融商品取引業等」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは従来、「商品取引関連事業」「有価証券関連事業」「くりっく関連事業」の3事業を報告セグメントとしておりましたが、第3四半期連結会計期間より主として金融商品取引並びに商品デリバティブ取引の受託及び自己売買を行う「金融商品取引業等」の単一セグメントに変更しております。

これは、2019年10月に行われた日本取引所グループと東京商品取引所との経営統合を受け、金融からコモディティまで幅広い商品の取引が可能な総合取引所が2020年7月に実現したことや2020年10月1日付けで当社と日産証券株式会社との間で株式交換による経営統合が行われたことなどにより、当社グループで取り扱う幅広い金融サービスを、個々にはなく、「一体的」に提供する体制となったことに伴い、実態に即して、報告セグメントを変更するものであります。

この変更により、当社グループは「金融商品取引業等」の単一セグメントとなることから、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1株当たり純資産額	303円14銭	233円24銭
1株当たり当期純利益	8円34銭	30円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8円15銭	30円19銭

(注) 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	89,512	1,587,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	89,512	1,587,895
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,724	51,830

潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	249	758
(うち新株予約権(千株))	(249)	(758)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当連結会計年度における普通株式の期中平均株式数は、2020年4月1日から2020年9月30日までの期間については、日産証券株式会社の期中平均株式数に株式交換比率を乗じた数値を用いて算出し、2020年10月1日から2021年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。

(重要な後発事象)

不正アクセスによるオンライントレードシステムの障害について

当社の連結子会社である日産証券株式会社において2021年4月25日より、第三者からの不正アクセスの影響で、オンライントレードシステム(先物取引・オプション取引、くりっく365、くりっく株365)に障害が発生しております。

今回の障害原因の精査及び情報漏洩の有無等につきまして、第三者の外部専門機関による調査を行っております。調査結果受領後、再発防止策の策定や関係諸機関との確認等のしかるべき対応を行う考えでおります。システム復旧、サービス再開時期につきましては、これらの対応を経た上で慎重に判断する所存です。

本件が当社の連結業績に与える影響については現在調査中であるため、影響を及ぼす可能性がありますが、現時点でその影響額を合理的に見積もることが困難なものについては、連結財務諸表には反映していません。

4. その他

営業収益の状況

当社グループの当連結会計年度における営業収益の状況は次のとおりであります。

なお、当社は、2020年10月1日付で当社を株式交換完全親会社、日産証券株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。本株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、日産証券株式会社が取得企業となるため、連結財務諸表については、当社の株式交換直前の連結財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、日産証券株式会社の連結貸借対照表に引き継いでおります。また、当連結会計年度（2020年4月1日～2021年3月31日）の連結業績は、日産証券株式会社の上期6カ月（2020年4月1日～2020年9月30日）分の連結業績に、株式交換後の当社の下期6カ月（2020年10月1日～2021年3月31日）分の連結業績を合算した金額となっております。このため、当社の前連結会計年度の連結財務諸表と当連結会計年度の連結財務諸表との間には連続性がなくなったことから、対前期との比較を省略しております。

1. 受入手数料

区分	金額(千円)
金融商品取引	
取引所株価指数証拠金取引	1,591,378
取引所為替証拠金取引	55,751
証券取引	1,408,816
通貨金利関連取引	1,505
金融商品取引計	3,057,452
商品先物取引	
現物先物取引	
農産物市場	6,376
貴金属市場	3,043,005
ゴム市場	116,195
エネルギー市場	1,571
小計	3,167,148
現金決済取引	
貴金属市場	89,460
エネルギー市場	134,674
小計	224,135
キャッシュバック	△5,193
国内市場計	3,386,090
海外市場計	2,993
商品先物取引計	3,389,084
合計	6,446,536

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 商品先物取引には、金融商品取引法に定める商品関連市場デリバティブ取引を含めております。

2. トレーディング損益及び売買損益

(トレーディング損益)

区分	金額(千円)
金融商品取引	
取引所為替証拠金取引	△807
証券取引	1,141,440
通貨・金利関連取引	611
金融商品取引計	1,141,244
商品先物取引	
現物先物取引	
貴金属市場	2,066
ゴム市場	387
小計	2,453
現金決済取引	
貴金属市場	566
小計	566
商品先物取引計	3,020
合計	1,144,265

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 商品先物取引には、金融商品取引法に定める商品関連市場デリバティブ取引を含めております。

(売買損益)

区分	金額(千円)
商品売買損益	
現物売買取引	57,866
合計	57,866